



Outer Policy

アウター施策に
特徴のある取組例

宿泊事業者の連携による

スポーツコンベンションに係る経済効果の拡大

北海道 名寄市

人口規模：約2.5万人
地勢条件：豪雪、寒冷
関連資源：ジャンプ台、所縁のある
オリンピック、もち米



アウター施策

インナー施策

主なターゲット

スキージャンプ、
カーリング、クロスカントリー
(各ジュニア世代)

こんな自治体に
オススメ！

集客力のある体育施設は
あるものの、経済効果に
結びついていない地域

取組の概要

ウィンタースポーツの合宿・大会誘致の展開により交流人口の拡大を図り地域経済の活性化を進めてきた。大規模大会時において市内宿泊事業者の受入の調整により宿泊キャパを最大限活用し経済効果の拡大を図ってきたほか、名寄産農産物を活用したスポーツフード開発にも挑戦する等、地域資源を利活用したスポーツの産業化を目指し地域の稼ぐ力を向上させてきた。



達成度

合宿受入人数 **3,485人**(H27年) **7,297人**(R2年)

効果・成果

合宿誘致による
経済効果 **56百万円**(H28年) **71百万円**(R2年)

規模・財源

地方創生推進交付金を活用しながらコミッション負担金として約15百万円(内訳：市負担約11.5百万円、補助金2.5百万円、事業収入1百万円)を投じ、約71百万円の経済効果を創出している。今後はコミッションの事業収入を増加させ、市の負担金削減を目指す。

取組のPOINT

KPIのフォローアップにより
人数の増加に比べて経済効果の増加が相関していないことから、消費額の増加につなげるための視点にシフトチェンジし、好転した点。



地域の飲食店への波及の誘導



地域住民のスポーツ機運醸成のための
商店街でのまちなか運動会

担当者に聞いた

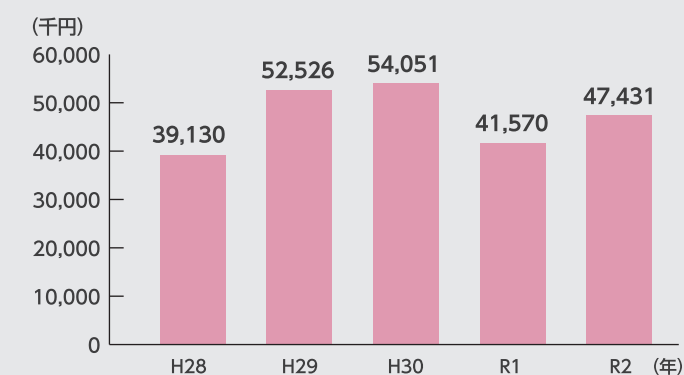
成果の要因

取組の広告塔としてのオリンピック金メダリスト(阿部雅司氏)の存在。インナーへの対象拡大の舵切。目に見えやすい直接効果、波及効果の提示(企業協賛等の獲得に寄与)。

失敗談・苦慮した点

直接関わらない市民にとってスポーツ行政への理解が広がらないことに苦労したもの、対象範囲をインナーにも広げ、市民も巻き込みスポーツ機運を高めることで対応した。ウォーキング・サイクリングや地域運動会のフィールドをまちなかやオープンスペースの活用によりスポーツの楽しそうな様子が無関心層の目の留まるよう意識した。

合宿による経済効果(宿泊業における直接消費額)



体制

主管：スポーツ・合宿推進課(主担当者：主幹)

連携：産業振興課

連携：Nスポーツコミッション



Nスポーツコミッション
黒井 事務局次長

スポーツや観光セクションからの登用ではなく、元々はワークショップデザインやファシリテーターを生業としており、広くまちづくりに関わってきた経験やコーディネート力が活かしている。

アーバンスポーツ施設の活用による 観光の季節偏重の平準化や誘客多角化

茨城県 笠間市

人口規模：約7.2万人
地勢条件：丘陵地帯、太平洋型気候
関連資源：笠間焼



アウター施策

主なターゲット

スケートボードやBMX競技者
ミレニアル世代・Z世代
初心者～国際レベル

こんな自治体に
オススメ！

スポーツ関連企業・大学等
のノウハウをスポーツ
ツーリズムや地域スポー
ツに活かしたい地域

取組の概要

伝統的工芸品「笠間焼」で知られ、県内有数の観光地であるものの若者の集客が課題で、県営公園の空きスペースを活用し、スポーツを使った新たな観光誘致策として、国内最大級の4,600㎡のスケートパークを整備。世界的なスケボーの聖地として発展する仕掛けを進めるとともに、既存観光資源との組み合わせによる連携策も推し進める。



数値目標

スケートパーク
利用者の
市内宿泊数

50人泊/年(R7年)

効果・成果

施設満足度

日本スケートボード選手権大会開催時の
マスコミ露出による広告効果において投資を
上回るリターンを得ることができた

規模・財源

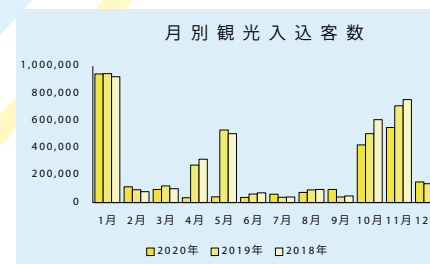
スポーツコミッション(SC)設立に要した予算は約2百万円。財源は主にスポーツ庁スポーツ振興費補助金(設立支援)。令和3年度のSC関連事業費は約15百万円。
※令和3年度の当市スポーツ振興関連予算としては、SC関連の他にも、オリンピックホストタウン事業や、従前から取り組んでいるマラソン大会などもある。

取組のPOINT

東京2020を契機にしたスポーツ需要の高まりや、2019年茨城国体のレガシーを有することなど、機運が高まる複数の要因があった。スポーツ庁「スポーツ振興費補助金(設立支援)」への採択も大きな後押しとなった。



笠間焼等資源と組み合わせたモニターツアーを企画



イベントによる観光入込が多く
限定的なタイミングに偏重している

担当者に聞いた

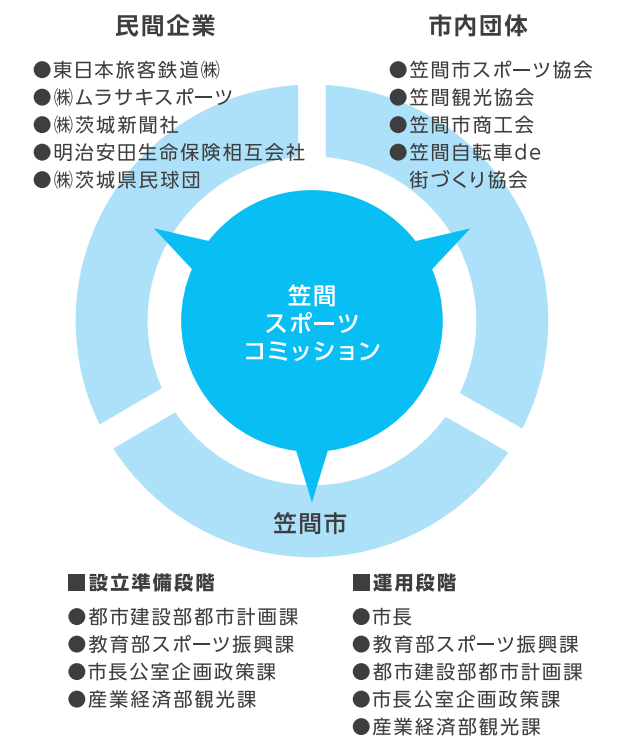
成果の要因

スケートパークの指定管理者である(株)ムラサキスポーツとの信頼関係や、市長のスポーツ施策への理解・熱意と考えられる。

失敗談・苦慮した点

SC運営の人材面で苦慮している。現状では、市役所内部の担当課が事務局となり、地域おこし協力隊や地域活性化起業人を活用して対応しているが、市職員を含めSC活動について十分なノウハウを有している訳ではなく、今後の課題といえる。また、運営財源の確保策についても現在進行形で苦慮している。

体制



村の通年雇用、定住のため、 地域資源を活かした取組の展開

長野県 野沢温泉村

人口規模：約3千人
地勢条件：豪雪、山谷形で起伏が多い地形
関連資源：温泉、野沢菜、スキー場



アウトター施策

主なターゲット

アウトドア愛好家、
マウンテンバイク競技者

こんな自治体に
オススメ！

地域の産業振興や
雇用創出にスポーツを
活用したい地域

取組の概要

スキー産業を根幹にまちが発展してきたことから、冬季産業は盤石であり、冬季には250人のアルバイトが滞在するものの、夏季の雇用維持等で産業としての課題を抱えていることから、通年での展開、産業の確立を目指して、スキー場や周辺の自然環境を活かしたグリーンシーズンの誘客コンテンツの造成に取り組んでいる。



達成度

第三次産業 従事者数

1,355人(H27年) >>> 1,325人(R2年)

効果・成果

夏季(4～9月) 観光客数

1,494人(H30年) >>> 1,536人(R1年)

規模・財源

村予算に、特別会計を用意しており、その中で、スキー場の利益を貯蓄し、整備等を行っている。株式会社野沢温泉を設立し、それまで村営であったスキー場運営の民営化を進めて以降、投資計画に基づいて、事業・整備を推進し、村民一体となった総合施策を実施。平成22年に過疎地域指定を受けて、過疎対策事業債を活用したまちづくりも進めている。

取組のPOINT

地域住民の産業連関に対する意識が高く、村全体で観光振興の重要性を理解している。



地域の婦人会の協力でグリーンシーズンの
スキー場を花で彩る



ナイトゴンドラツアー等
夏季コンテンツ開発を推進

担当者に聞いた

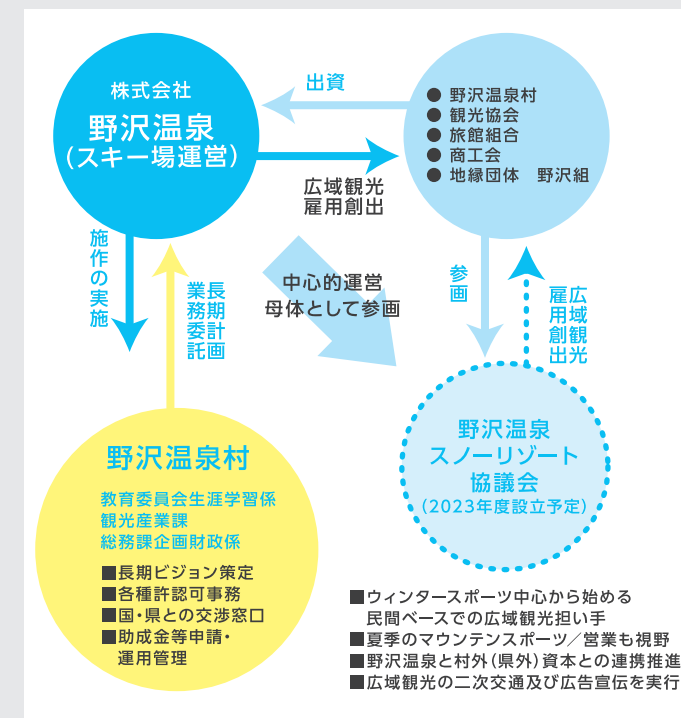
成果の要因

幼保小中一貫教育・高校連携教育を進めており、国内において早期にスキーが伝来してきた地域性を活かし教育課程特例校の認可を受けたスキーの楽しさを味わう「スキー科の学習」を実施していることで、スキーが村の基幹産業であり、スキーを核とした観光振興＝地域振興であるという意識が、宿泊事業者等直接的な観光関連事業者以外にも広く村民に浸透していることから、村民一体となって取組を進めることができている。

失敗談・苦慮した点

1年を通じて雇用を創出、維持するための事業の展開は堅調であるものの、移住希望者への住居の提供に苦慮している。空き家等活用可能な不動産の賦存数が少なく、村営住宅も満室の状況であることから、民間開発の誘発等の対応を必要としている。

体制



スポーツ環境の整備を起点とした 景観保全や社会資本整備への展開

京都府 和束町

人口規模：約4千人
地勢条件：山間地域
関連資源：和束茶



アウトター施策

ハード施策

主なターゲット

サイクリングツーリスト

こんな自治体に
オススメ！

スポーツ環境の整備を
都市基盤や社会資本の
高度化につなげたい地域

取組の概要

日本遺産認定を契機にサイクリングやマウンテンバイクの取組の推進に着手。ルート冊子発行や電動レンタサイクルを展開し、生業景観や茶畑等の産業景観を体感しながら地域の回遊を促しており、これらのコンテンツをより安全、快適に楽しんでもらうために道の拡張や舗装等、町民の日常生活を豊かにするインフラ整備等のまちづくりにも発展している。



達成度

観光客数 94,463人(H28年) >>> 170,429人(R1年)

効果・成果

景観保全 農家数は減少傾向も
茶畑景観や産業としては維持できている

規模・財源

平成28年度から平成30年度までの3年間にわたり、地方創生推進交付金約47百万円を活用し、「茶源郷和束スポーツ聖地化づくり事業～自転車を活用し、茶源郷和束の魅力を世界へ～」事業を推進してきており、本事例集に記載の取組はその一部である。

取組のPOINT

地域独自の自然環境を最大限体感することができる取組(ウォーキング・サイクリング・マウンテンバイク)を展開。その取組によって、より良くしようというまちづくり(景観保全・育成、景観を活かした観光産業等)へ好循環が生まれつつある。



賑わいをみせる
マウンテンバイクイベント



茶畑を一望できるカフェ

担当者に聞いた

成果の要因

和束町の生業景観を多目的に活用し、町民の誇りを醸成していくことが重要であることから、自治体だけでは成し遂げることができず、町民や農家、事業者との協働・連携した取組を進めてきたことが成果につながっている。そのため、住民と共にどのように進めていけばよいか、一緒に取り組んでいくことができるか等の意見をきちんと把握し、取組を推進している。

失敗談・苦慮した点

最初は観光客を受け入れる環境整備が出来ていなかった。そのため、トイレ不足を解消する縁側カフェの創設、おしゃれなスイーツを始めとするグルメ開発、茶畑を一望できるカフェの整備が住民主体で行われ、茶畑景観の魅力を活かした取組が展開されている。

体制

